

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：労働費 項：職業訓練費 目：職業訓練校費

事業名【新】障がい者職業能力開発校情報システム等整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 労働雇用課 障がい者就労係 電話番号：058-272-1111(内3667)

E-mail：c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,747 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	15,747	3,344	0	0	0	0	0	0	12,403
決定額	15,747	3,344	0	0	0	0	0	0	12,403

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

障がい者が職業技能を習得し、就労を目指す「岐阜県立障がい者職業能力開発校」の訓練及び就職活動等で使用する情報関連機器及びシステムを整備する。

(2) 事業内容

令和7年2月まで保守管理等を委託している情報関連機器の更新を行う。あわせて更新したシステムの維持管理のため、ネットワーク機器等リース、ネットワーク保守管理を委託する。

(契約期間：令和6年12月～令和12年2月 債務負担行為を設定予定)

(3) 県負担・補助率の考え方

職業能力開発校設備整備費補助金充当（厚生労働省）
訓練生用の情報機器購入費の1/2

(4) 類似事業の有無

特になし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	8,576	訓練用PC等
消耗品費	194	ソフトウェア等
委託料	6,598	システム導入、保守管理委託(R7.3のみ)
使用料及び 賃貸借料	379	機器賃貸、ソフトウェア使用料等(R7.3のみ)
合計	15,747	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3期 岐阜県障がい者総合支援プラン

第4章 分野別施策

Ⅱ 社会参加と自立を進める支援の充実

2 雇用・就労の促進

(1) 障がい者の一般就労拡大の推進

(2) 国・他県の状況

障害者職業能力開発校整備状況（令和5年4月時点）

国立障害者職業能力開発校 13校

県立障害者職業能力開発校 5校

(3) 後年度の財政負担

システム機器リース・保守料(R7.4～R12.2) 30,474千円

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体は岐阜県。

障がい者の一般就労をさらに促進するため、県において障がい者の職業能力開発校を整備し、職業訓練を実施する必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 職業能力開発促進法に基づき設置・運営している職業能力開発施設において、ITを活用した授業、就職活動支援等に活用する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R年度 実績	R年度 実績	R年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

職業訓練の実施に必要なIT機器について整備するものであり、数値的な指標を設けることは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和 年度	
	指標① 目標： 実績： 達成率：
令和 年度	
	指標① 目標： 実績： 達成率：
令和 年度	
	指標① 目標： 実績： 達成率：

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)
2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など